

中学校における教員の授業改善の意識向上をめざした研究体制づくり

ー 言語力の育成をめざして ー

学籍番号 199121
氏名 守時得裕
主指導教員 寺嶋浩介

1. 背景と目的

国立教育政策研究所が2010年に、国内の小中高等学校を対象に行った授業研究に関する調査によると、小学校に比べて中学校は校内研究の取組みに課題があることが明らかになっている。実習協力校もその例外ではなく、研究体制や研究文化、個々の教員の授業改善の取組みに大きな課題がある。

そこで、中学校における個々の教員の授業改善の意識向上をめざした研究体制づくりを、言語力の育成をめざした中学校における組織的な授業研究の実践を通して進めることを本研究の目的とする。授業研究を推進する組織（学力向上委員会）を機能させることで、推進組織主導の研究体制を確立させる。

2. 実習協力校の実態に応じた実践研究

2.1 研究体制の土台づくり

令和元年度では、筆者は研究主任として授業研究を推進する立場で学校組織への働きかけを行った。それと同時に個々の教員への働きかけを行うことで、研究体制の土台作りを進めた。筆者が研究主任として推進役となり、管理職や様々な分掌の教員とつながり、全教員を巻き込んで、研究の土台をつくることをめざした。

全国学力・学習状況調査や教員への調査などから生徒の学力課題を明らかにし、「言語力の育成」をテーマに研究体制を提案し、年間計画に沿って授業研究に取り組んだ。学期に一度、全教員参加の授業研究会を実施し、研究協議では生徒の学ぶ姿から実践について協議を行った。その後の研修会では大学から学識の方を招聘して「すべての教科で言語力の育成に取り組むことの重要性」について学びを深めた。個々の教員に対しては中期的に実践を振り返るツールを提案し、活用を促した。

年度末には組織を再編し、「学力向上・校内研修委員会」（以下、「推進組織」という）を立ち上げ、2年目の研究体制の提案につなげた。また文部科学省(2011)が示した「言語活動の充実のための6項目」に基づいて研究テーマを全教員で協議し、次年度の方向性を共有した。

2.2 組織的な校内研究体制の確立

令和2年度では、筆者は学力向上コーディネーターとして、組織的な校内研究体制確立のために組織への働きかけと、授業改善意識の向上のために個別の教員への働きかけを行った。

組織への働きかけとして、研究主任をサポートする立場で推進組織に関わり、言語力の育成をめざした組織的な授業研究の取組みの充実をめざした。推進組織が主導し、持続的・発展的

に授業研究のPDCAを回していくために、月1回の会議の運営や学期に1度の授業研究会の企画・運営に携わった。また学年別研修会や授業研究会での学びを個々の教員が日々の実践に活かすことができるように、研究主任と連携して働きかけを行った。

2年目には教員対象の意識調査と同じ内容項目で全校生徒対象の言語活動に関する意識調査を学期に1回実施した。教員・生徒両方の視点で言語活動の充実が図られているのを見取することで、エビデンスをもとに授業研究の成果と課題を明らかにするとともに、全教員と共有することで、授業改善の動機づけを促した。

個々の教員への働きかけとしては、ミドルリーダーを対象に絞り、授業見学や実践の提案などを行うことで、授業改善の意識向上の要因を探った。またミドルリーダーの言語活動の実践を他の教員に広めることで、教員一人ひとりの授業改善の意識向上をめざした。

3. 授業研究の評価と教員の行動変容

1年目に行った教員対象の課題意識調査の結果では、平均値の上昇は見られたものの、全ての項目において有意差は見られず、授業改善の意識向上が見られたとは言えない結果となった。

しかし、2年目に行なった調査結果では、「情報を分析・評価し、論述する」項目など、いくつかの項目について有意差が見られた。同じ内容で生徒対象に行った調査でも、同じ項目で有意差が見られたことから、教員の授業改善の意識向上が促された結果となった。

一方で、「課題について、構想を立て実践し、評価・改善する」項目については、1年目から2年目にかけて値の上昇がほとんど見られず、大きな課題が残った。探究的な言語活動をイメージできてない教員も多く、今後重点的に取り組むべき課題であると考えている。

調査結果からは見えなかった教員の行動変容としては、授業研究会の中で生徒の学力課題について全教員で協議する場面や、個々の教員に対して「一緒にやりましょう」と働きかけたりすることで日々の実践について振り返る場面が見られるなどの変化が見られるようになった。また定期的に実施した教員と生徒対象の言語活動に関する課題意識調査により、エビデンスを活用した中期的なPDCAサイクルの確立につなげることができた。推進組織のメンバーによる働きかけも少しずつ広がり、研究推進組織が主導して授業研究を進める体制が整ってきた。若手教員をはじめとして他の教員を巻き込もうとする研究主任や推進組織のメンバーの働きかけによって、少しずつ授業改善を意識する場面が職員室の中で増えていることから、ミドルリーダーの活躍が研究体制の確立の大きな要因となっていることが明らかになった。

4. まとめと課題

本研究では、中学校における個々の教員の授業改善の意識向上をめざした研究体制づくりに取り組んできた。しかし、他の教員と学び合うことで授業改善に取り組む研究文化の醸成に課題が残った。授業研究会などで学んだことを日々の実践に活かす場面が増えてきた一方で、個々の実践を短期的に振り返り、改善に活かそうとする教員の姿はまだまだ少ない。また本研究では校内の研究体制の確立に焦点を当てたが、校内研究の継続・発展のためには外部機関との連携も重要な要因として先行研究に示されている。実習協力校の研究体制の継続・発展のために、これらの課題について今後検討していきたい。

なお、年度末までの成果を踏まえて、研究文化・研究体制に課題のある中学校の研究主任のための『スタートアッププログラム』をまとめる予定である。